

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度一般定期健康診断	支出負担行為担当官 会計担当内閣参事官日下 正周 東京都千代田区永田町1-6-1	H23.4.1	(財)日本がん知識普及協会 会長 小濑 雅亮 東京都千代田区有楽町1-7-1	一般競争入札	—	3,413,927	—	特財	国所管	2		人事院規則10-4第20条(定期の健康診断)の規定により実施が義務付けられているもの。なお、複数者の応札があり競争性は確保されている。	有
平成23年度一般定期健康診断	支出負担行為担当官 内閣府大臣官房会計担当参事官二村 二三男 東京都千代田区永田町1-6-1	H23.4.1	(財)日本がん知識普及協会 会長 小濑 雅亮 東京都千代田区有楽町1-7-1	一般競争入札	—	5,276,250	—	特財	国所管	2			有
平成23年度政府広報ウェブサイト運営等業務	支出負担行為担当官 内閣府大臣官房会計担当参事官二村 二三男 東京都千代田区永田町1-6-1	H23.4.1	(社)日本広報協会 東京都新宿区新宿1-15-9	一般競争(総合評価)	—	36,540,000	—	特社	国所管	2		ウェブサイトを安定的かつ適切に運用していくためには、本業務は不可欠であり必要性は高い。なお、複数者の応札があり競争性は確保されている。	有
消費動向調査の実査業務	支出負担行為担当官 内閣府経済社会総合研究所次長 堀田 繁 東京都千代田区霞が関3-1-1	H23.4.1	社団法人新情報センター 東京都渋谷区恵比寿1-13-6	一般競争入札(総合評価)	—	170,100,000	—	特社	国所管	4		消費者の意識を毎月調査する政府統計であるが、消費動向の迅速かつ的確な把握は、月次単位の景気判断の基礎資料や経済政策の策定に資するものであり、その必要性は高い。なお複数者の応札があり、競争性は確保されている。また、平成22年度より「公共サービス改革法」に基づく民間競争入札(総合評価方式一般競争入札)を実施しており、民間事業者の参入を促進する取り組みを行っている。	有
皇居勤労奉仕団世話業務及び窓明館管理業務	支出負担行為担当官内庁長官官房主計課長 森山茂樹 東京都千代田区千代田1-1	H23.4.1	(財)菊葉文化協会 東京都千代田区千代田1-1	一般競争入札	—	1,142,836	—	公財	国所管	1		皇居勤労奉仕は年間6千人から7千人を受け入れており1日の最大受入人数は数百名に達することもあり休所における世話業務(出入口の開錠・施錠・照明の点検・消火・清掃、ロッカーの管理、弁当の受け渡し等)が必要となるため不可欠な業務である。今後は1者応札を改善するため公告期間を延長するなど競争性の確保に取り組む。	有
平成23年度 海洋文化館資料修復業務	分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局国営沖縄記念公園事務所長 足達正明 沖縄県国頭郡本部町字石川424	H23.4.4	財団法人元興寺文化財研究所 奈良県奈良市中院町11	一般競争入札	35,427,000	34,974,240	98.72%	特財	国所管	1		老朽化及び展示品の陳腐化が著しい海洋文化館の展示リニューアルを行うために必要な支出である。今後についても引き続き多くの入札参加者を募るために公募型の競争入札を実施することとし、十分な公募期間を設定するとともに資格要件の緩和等を継続し、競争性の確保に取り組む。	有
平成23年度南部国道事務所公共職託登記(表示に関する登記)業務	分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局南部国道事務所長 庵 直 沖縄県那覇市港町2丁目8番14号	H23.4.4	社団法人沖縄県公共職託登記士地家屋調査士協会 沖縄県那覇市泉崎2-1-4	一般競争入札	30,769,447	30,729,799	99.87%	特社	国所管	1		本業務については、直轄体制だけでは対応困難な登記事務を委託するもので供用開始時期を見据えた公共用地取得を推進するために必要な支出であるが、これまで、必要最小限の業務内容とするなど縮小してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の節減に取り組んでいく。今後についても引き続き多くの入札参加者を募るために公募型の競争入札を実施することとし、十分な公募期間を設定するとともに資格要件の緩和等を継続し、競争性の確保に取り組む。	有
早期申請に向けた新公益法人制度の理解を深めるための広報業務(相談会形式)	支出負担行為担当官 内閣府大臣官房会計担当参事官二村 二三男 東京都千代田区永田町1-6-1	H23.4.11	公益財団法人公益法人協会 理事長 木田 達男 東京都文京区本駒込2-27-15	一般競争入札(総合評価)	—	7,770,000	—	公財	国所管	2		来年11月末が申請期限である新公益法人制度への移行のための相談会であり、申請期限が切迫し、今後移行する法人が多い中、個別の法人の事情に即した相談会形式による申請促進が引き続き必要である。なお、複数者の応札があり競争性は確保されている。	有
中国における遺棄化学兵器処理事業に関する通訳業務	支出負担行為担当官 内閣府大臣官房会計担当参事官二村 二三男 東京都千代田区永田町1-6-1	H23.4.18	(財)日本国際協力センター 理事長 松岡 和久 東京都新宿区西新宿8-14-24	一般競争入札	—	12,061,202	—	特財	国所管	4		中国国内での遺棄化学兵器処理事業の円滑な遂行にあたっては、中国関係者や中国側専門家との正確な意思疎通が重要であり、そのためには、通訳業務が必要である。なお、複数者の応札があり競争性は確保されている。	有
平成23年度 海洋文化館展示詳細設計業務	分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局国営沖縄記念公園事務所長 足達正明 沖縄県国頭郡本部町字石川424	H23.4.19	一般社団法人日本公園緑地協会 東京都千代田区神田富山町10-2 アセンド神田ビル	指名競争入札	54,232,500	47,250,000	87.12%	特社	国所管	2		老朽化及び展示品の陳腐化が著しい海洋文化館の展示リニューアルを行うための設計に必要な支出である。なお、複数者の応札があり競争性は確保されている。	有
平成23年度資材価格実態調査業務	分任支出負担行為担当官代理 沖縄総合事務局土地改良総合事務所次長 平 敏治 沖縄県豊見城市宇伊良波622	H23.4.27	財団法人建設物価調査会 沖縄支部沖縄県那覇市久茂地3-1-1	指名競争入札	7,108,500	6,930,000	97.49%	特財	国所管	1		沖縄総合事務局農林水産部の直轄工事等の設計積算に用いる資材価格の価格変動実態の把握、平成23年度(4月期は除く)及び平成24年度4月期に適用する資材価格を決定するための基礎資料を得ることを目的とした業務であり、工事費等の適正な積算に必要な不可欠な支出である。なお、今後についても引き続き多くの入札参加者を募るために公募型の競争入札を実施することとし、十分な公募期間を設定するとともに資格要件の緩和等を継続し、競争性の確保に取り組む。	有
県別域内支出指標(PDEI)(仮称)の作成・検証・分析業務	支出負担行為担当官 内閣府大臣官房会計担当参事官二村 二三男 東京都千代田区永田町1-6-1	H23.5.17	(財)九州経済調査協会 福岡県福岡市中央区大名1-9-48	一般競争入札	—	8,190,000	—	特財	国所管	1		域内支出の動向を迅速かつ総合的に把握するため「地域別支出総合指数(RDEI)」を作成するものであり、これまで統計データの制約等の問題から困難であった地域ごとに異なる経済活動を早期に把握し、地域間比較等の分析に貢献するために必要不可欠である。1者応札・応募を改善するため、入札説明会を実施し、仕様書の内容について丁寧な説明を行い競争性の確保に取り組む。	有
平成23年度北部国道事務所公共職託登記業務(表示に関する登記)	分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局北部国道事務所長 上原真賢 沖縄県名護市大北4-28-34	H23.6.2	社団法人沖縄県公共職託登記士地家屋調査士協会 沖縄県那覇市泉崎2-1-4	一般競争入札	21,884,457	21,882,850	99.99%	特社	国所管	1		直轄体制だけでは対応困難な登記事務を委託するもので供用開始時期を見据えた公共用地取得を推進するために必要な支出であるが、これまで、必要最小限の業務内容とするなど縮小してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の節減に取り組んでいく。今後についても引き続き多くの入札参加者を募るために公募型の競争入札を実施することとし、十分な公募期間を設定するとともに資格要件の緩和等を継続し、競争性の確保に取り組む。	有
平成23年度国際青年育成交流事業に関する支援業務	支出負担行為担当官 内閣府大臣官房会計担当参事官二村 二三男 東京都千代田区永田町1-6-1	H23.6.3	(財)青少年国際交流推進センター 理事長 上村 知昭 東京都中央区日本橋人形町2-35-14 東京海苔会館6階	一般競争入札	—	88,720,419	—	特財	国所管	1		昭和34年に当時の皇太子殿下(今上陛下)御成婚記念として開始された「青年海外派遣事業」を改編して、皇太子殿下御成婚事業として平成6年度に開始された相互交流事業であり、相手国について、文化・生活・社会など多角的に学び、深い交流ができる事業であり必要性は高い。平成23年度の1者応札の結果を踏まえ、公示期間の確保(30日以上)や入札参加条件の緩和を含めた条件の適正化等を行い競争性の確保に取り組む。	有
平成23年度「東南アジア青年の船」事業支援業務	支出負担行為担当官 内閣府大臣官房会計担当参事官二村 二三男 東京都千代田区永田町1-6-1	H23.6.6	(財)青少年国際交流推進センター 理事長 上村 知昭 東京都中央区日本橋人形町2-35-14 東京海苔会館6階	一般競争入札	—	144,246,378	—	特財	国所管	1		昭和49年、当時のASEAN5か国の各国首脳と日本の首相との合意によって開始され、日本が提供する独自性の高い交流プログラムとして、政府レベルにとどまらず、ASEAN各国の中で高い評価を確立している。さらに、日本とASEAN各国の将来を担う中核的人材との連帯意識の醸成に大きな効果を持つ事業であり、必要性は高い。平成23年度の1者応札の結果を踏まえ、公示期間の確保(30日以上)や入札参加条件の緩和を含めた条件の適正化等を行い競争性の確保に取り組む。	有

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 日本・韓国青年親善交流事業に関する支援業務	支出負担行為担当官 内閣府大臣官房会計担当参事官 二村 二三男 東京都千代田区永田町1-6-1	H23.6.7	(財)青少年国際交流推進センター 理事長 上村 知昭 東京都中央区日本橋人形町2-35-14 東京海苔会館6階	一般競争入札	—	32,415,942	—	特財	国所管	1		日韓共同声明及び日韓国交正常化を契機に、昭和62年度から実施している事業であり、韓国政府と内閣府が合意の上で、相互に費用負担を行っている。韓国は、我が国にとって非常に重要な隣国であり、各国の次代を担う青少年の交流の継続が必要である。平成23年度の1者応札の結果を踏まえ、公示期間の確保(30日以上)や入札参加条件の緩和を含めた条件の適正化等を行い競争性の確保に取り組む。	有
平成23年度 日本・中国青年親善交流事業に関する支援業務	支出負担行為担当官 内閣府大臣官房会計担当参事官 二村 二三男 東京都千代田区永田町1-6-1	H23.6.9	(財)青少年国際交流推進センター 理事長 上村 知昭 東京都中央区日本橋人形町2-35-14 東京海苔会館6階	一般競争入札	—	22,984,489	—	特財	国所管	2		日中平和友好条約締結を契機に昭和54年度から実施している事業であり、中国政府と内閣府が合意の上で、相互に費用負担を行っている。中国は我が国にとって非常に重要な隣国であり、各国の次代を担う青少年の交流の継続が必要である。なお、複数者の応札があり競争性は確保されている。	有
平成23年度「世界青年の船」事業支援業務	支出負担行為担当官 内閣府大臣官房会計担当参事官 二村 二三男 東京都千代田区永田町1-6-1	H23.6.9	(財)青少年国際交流推進センター 理事長 上村 知昭 東京都中央区日本橋人形町2-35-14 東京海苔会館6階	一般競争入札	—	106,989,005	—	特財	国所管	1		「船」を使った研修効果・交流効果の高いリーダー育成事業であり、世界中から多様な人材が集まって多文化交流を行うことができることに大きな特徴がある。一つの事業を通じて、国際的な対応力を身に付け、各国参加青年との深い絆を作り、日本国内の各地域に亘って活発な活動を展開するという一連の流れから、極めて育成・交流効果の高い事業となっており、継続の必要性は高い。平成23年度の1者応札の結果を踏まえ、公示期間の確保(30日以上)や入札参加条件の緩和を含めた条件の適正化等を行い競争性の確保に取り組む。なお、平成25年度概算要求では、国の事業として廃止することとしており、要求していない。	有
平成23年度「青年社会活動リーダー育成プログラム」に関する支援業務	支出負担行為担当官 内閣府大臣官房会計担当参事官 二村 二三男 東京都千代田区永田町1-6-1	H23.6.10	(財)青少年国際交流推進センター 理事長 上村 知昭 東京都中央区日本橋人形町2-35-14 東京海苔会館6階	一般競争入札	—	80,830,318	—	特財	国所管	1		障害、高齢、青少年の各分野の非営利団体等で活躍できる視野の広い中核リーダーを育てる事業であり、団体において中心的な役割を担うことで非営利団体の活動が活発化するとともに、地域の青年リーダーとして活躍することで、地域社会ひいては日本社会全体の活性化に貢献できる事業であり、必要性は高い。平成23年度の1者応札の結果を踏まえ、公示期間の確保(30日以上)や入札参加条件の緩和を含めた条件の適正化等を行い競争性の確保に取り組む。	有
平成23年度 青少年国際交流事業の活動充実強化における支援業務	支出負担行為担当官 内閣府大臣官房会計担当参事官 二村 二三男 東京都千代田区永田町1-6-1	H23.6.13	(財)青少年国際交流推進センター 理事長 上村 知昭 東京都中央区日本橋人形町2-35-14 東京海苔会館6階	一般競争入札	—	25,844,158	—	特財	国所管	1		青年国際交流事業に参加した青年(既参加青年)は、事業を通じて得た知識や経験、ネットワークをいかし、各国・各地域で、国際交流や青少年育成等の社会貢献活動を始め、各国で自主的に事後活動組織を立ち上げている。この人的ネットワークの充実強化のため、事後活動の活性化が重要であり、必要性は高い。平成23年度の1者応札の結果を踏まえ、公示期間の確保(30日以上)や入札参加条件の緩和を含めた条件の適正化等を行い競争性の確保に取り組む。	有
全国世論調査の現況調査業務(平成23年版)	支出負担行為担当官 内閣府大臣官房会計担当参事官 二村 二三男 東京都千代田区永田町1-6-1	H23.7.1	(社)新情報センター 会長 安藤 昌弘 東京都渋谷区恵比寿1-13-6	一般競争入札	—	4,473,000	—	特社	国所管	2		当室において世論調査の手法等の検討に資するとともに、広く各方面で活用されており、必要性が高い。なお、複数者の応札があり競争性は確保されている。	有
平成23年度 首里城御内原地区実施設計業務	分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局国営沖縄記念公園事務所長 足達正明 沖縄県国頭郡本部町宇石川424	H23.7.1	一般社団法人日本公園緑地協会 東京都千代田区神田富山町10-2 アセント神田ビル	指名競争入札	24,916,500	23,100,000	92.70%	特社	国所管	2		首里城の復元整備を行うために必要な支出である。なお、複数者の応札があり競争性は確保されている。	有
我が国の核燃料物質管理状況等に係る集計業務	支出負担行為担当官 内閣府大臣官房会計担当参事官 二村 二三男 東京都千代田区霞が関3-1-1	H23.7.6	(公財)核物質管理センター 東京都台東区東上野1-28-9	一般競争入札	—	1,910,160	—	公財	国所管	1		プルトニウムに関する我が国利用の透明性の向上を図ることにより、国内外の理解を得るために実施しているものである。なお、その結果については、毎年「我が国のプルトニウム管理状況」として公表している。今後は、公募公告を行い、広く契約相手方を募ることとし、真に同者しか存在しない場合には、随意契約に移行し個別に価格交渉を行うなど契約金額の縮減に努める。	有
平成23年度交通ボランティア実践活動推進事業運営支援業務	支出負担行為担当官 内閣府大臣官房会計担当参事官 二村 二三男 東京都千代田区永田町1-6-1	H23.7.8	(財)日本交通安全教育普及協会 会長 古橋 源六郎 東京都港区西麻布3-24-20	一般競争入札	—	13,596,382	—	特財	国所管	5		交通ボランティア、交通指導員及び地域交通安全活動推進委員等(以下、「交通ボランティア等」という。)が、内閣府が開催する講習会、又はこれに参加した全国の交通ボランティア等との意見交換で培った知識等を活用して、実践活動の場を通じてより一層の知識・技術等の向上を図るとともに、地域社会全体で子どもと高齢者に対する交通安全思想の更なる啓発・浸透に努め、交通事故防止を図るために必要な支出である。なお、複数者の応札があり競争性は確保されている。	有
平成23年度県民経済計算標準方式推計方法の整備作業	支出負担行為担当官 内閣府経済社会総合研究所次長 堀田 繁 東京都千代田区霞が関3-1-1	H23.7.26	社団法人日本リサーチ総合研究所 東京都千代田区九段北1-12-11	一般競争入札	—	15,225,000	—	特社	国所管	1		県民経済計算は、地域における経済構造や経済循環を把握するうえで重要な加工統計として、国民経済計算の基本的な考え方や仕組みに準拠して都道府県等において作成されている加工統計である。県民経済計算については、県民経済の国民経済との比較や県間比較が重視されてくるとともに、作成方式の標準化が要請されており、当該作業は推計の基本となる標準方式及び具体的な推計方法についてマニュアル作成しているため、必要不可欠なものである。今後は1者応札・応募を改善するため仕様書内容の見直し、入札説明会における丁寧な説明を行い競争性の確保に取り組む。	有
「外交」、「国民生活」、「社会保障・税の番号制度」に関する世論調査	支出負担行為担当官 内閣府大臣官房会計担当参事官 二村 二三男 東京都千代田区永田町1-6-1	H23.8.1	(社)中央調査社会長 中田 正博 東京都中央区銀座6-16-12	一般競争入札	—	37,926,000	—	特社	国所管	2		政府が政策の企画・立案に当たり、国民世論の動向を把握することは不可欠であり、必要性は高い。なお、複数者の応札があり競争性は確保されている。また、平成22年度は民間事業者も落札している。	有
高齢者の経済生活に関する意識調査	支出負担行為担当官 内閣府大臣官房会計担当参事官 二村 二三男 東京都千代田区永田町1-6-1	H23.8.30	社団法人新情報センター 東京都渋谷区恵比寿1-13-6	一般競争入札	—	12,547,500	—	特社	国所管	2		高齢社会対策基本法の「基本的施策」に沿って調査を実施し、今後、施策を行う上での基礎資料としており、必要性は高い。なお、複数者の応札があり競争性は確保されている。	無
困難を有する子ども・若者の支援者調査	支出負担行為担当官 内閣府大臣官房会計担当参事官 二村 二三男 東京都千代田区永田町1-6-1	H23.9.2	社団法人新情報センター 東京都渋谷区恵比寿1-13-7	一般競争入札	—	10,290,000	—	特社	国所管	3		平成23年度限りの事業	無
親子の生活意識に関する調査	支出負担行為担当官 内閣府大臣官房会計担当参事官 二村 二三男 東京都千代田区永田町1-6-1	H23.9.9	社団法人新情報センター 東京都渋谷区恵比寿1-13-8	一般競争入札	—	19,057,500	—	特社	国所管	1		平成23年度限りの事業	無
「森林と生活」、「自衛隊・防衛問題」、「社会意識」に関する世論調査	支出負担行為担当官 内閣府大臣官房会計担当参事官 二村 二三男 東京都千代田区永田町1-6-1	H23.10.3	(社)中央調査社会長 中田 正博 東京都中央区銀座6-16-12	一般競争入札	—	39,501,000	—	特社	国所管	2		政府が政策の企画・立案に当たり、国民世論の動向を把握することは不可欠であり、必要性は高い。なお、複数者の応札があり競争性は確保されている。また、平成22年度は民間事業者も落札している。	有
平成23年度食育に関する意識調査	支出負担行為担当官 内閣府大臣官房会計担当参事官 二村 二三男 東京都千代田区永田町1-6-1	H23.10.12	社団法人新情報センター 東京都渋谷区恵比寿1-13-9	一般競争入札	—	9,397,500	—	特社	国所管	3		第2次食育推進基本計画に掲げる目標値の達成状況を把握し、更なる食育を推進するために食育基本法に基づき食育白書を作成することは不可欠であり必要性は高い。なお、複数者の応札があり競争性は確保されている。	無

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
平成23年度 海洋文化館資料修復(その2)業務	分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局国営沖縄記念公園事務局長 足達正明 沖縄県国頭郡本部町字石川424	H23.10.12	財団法人元興寺文化財研究所 奈良県奈良市中院町11	一般競争入札	41,107,500	40,677,000	98.95%	特財	国所管	1		老朽化及び農産物の陳腐化が著しい海洋文化館の展示リニューアルを行うために必要な支出である。今後についても引き続き多くの入札参加者を募るために公募型の競争入札を実施することとし、十分な公募期間を設定するとともに資格要件の緩和等を継続し、競争性の確保に取り組む。	有
京都御所歴史的建造物修理計画策定に伴う調査業務	分任支出負担行為担当官 内庁京都事務所長 北 啓太 京都府京都市上京区京都御苑3	H23.10.20	(財)建築研究協会 京都市左京区田中関町43	一般競争入札	2,581,950	2,520,000	97.6%	公財	国所管	1		これまで京都御所の建物は屋根以外の本体部分については、根柢等の軽微な修繕のみであったが、既に造営後150年を経過しており、本体部分の解体を伴う大がかりな計画も策定していかなければならない状況にある。本業務は、文化財を保存していくための根本修理を視野に入れた綿密な修理計画を策定していくために必要不可欠な業務である。今後は1者応札を改善するため公告期間を延長するなど競争性の確保に取り組む。	無
平成23年度沖縄振興総合調査「沖縄の観光産業の魅力向上に向けた検討調査」	支出負担行為担当官 沖縄総合事務局総務部長 田中愛智朗 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1	H23.10.20	財団法人日本交通公社 東京都千代田区丸の内1-8-2 第1鉄鋼ビル9階	一般競争入札(総合評価方式)	17,625,926	12,852,000	72.92%	特財	国所管	4		平成23年度限りの事業	無
平成23年度 マナティー館他施設更新計画検討業務	分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局国営沖縄記念公園事務局長 足達正明 沖縄県国頭郡本部町字石川424	H23.11.9	一般社団法人日本公園緑地協会 東京都千代田区神田富山町10-2 アセンド神田ビル	指名競争入札	55,744,500	51,450,000	92.29%	特社	国所管	1		平成23年度限りの業務	無
平成23年度自殺対策に関する意識調査	支出負担行為担当官 内閣府大臣官房会計担当参事官 二村 二三男 東京都千代田区永田町1-6-1	H23.11.14	社団法人新情報センター 東京都渋谷区恵比寿1-13-9	一般競争入札	—	10,846,500	—	特社	国所管	1		平成23年度限りの事業	無
新しいマクロ経済モデルの応用に関する調査	支出負担行為担当官 内閣府大臣官房会計担当参事官 二村 二三男 東京都千代田区永田町1-6-1	H23.12.2	公益社団法人日本経済研究センター 東京都千代田区大手町1-3-7	一般競争入札(総合評価)	—	4,791,318	—	公社	国所管	1		国際機関等で使用されている新しいタイプのマクロ経済モデルを「経済財政モデル」に応用する場合の課題の整理、及び方法論についての検討を行うことを目的としており、調査の必要性は高い。今後は、1者応札・応募を改善するため契約情報提供の充実を図り競争性の確保に取り組む。	無
北朝鮮による日本人拉致問題啓発のための報道関係者・専門家招聘事業	支出負担行為担当官 会計担当内閣参事官 日下 正周 東京都千代田区永田町1-6-1	H23.12.9	(社)国際交流サービス協会 会長 松田慶文 東京都千代田区霞が関2-2-1	一般競争入札	—	4,889,555	—	特社	国所管	2		拉致問題解決に向けた取組について国内外の支持を獲得するため、諸外国の記者などを、拉致問題への理解を深めるために日本へ招聘する経費である。なお、複数者の応札があり競争性は確保されている。	有
生活の質に関する調査	支出負担行為担当官 内閣府経済社会総合研究所次長 堀田 繁 東京都千代田区霞が関3-1-1	H23.12.26	社団法人新情報センター 東京都渋谷区恵比寿1-19-15	一般競争入札	—	46,536,000	—	特社	国所管	1		経済政策などと幸福度の関係性を分析する上で必要となるデータを確保するために必要な調査である。今後は1者応札・応募を改善するため公告期間の延長などを行い競争性の確保に取り組む。	有
H24—26国営沖縄記念公園運営維持管理業務	支出負担行為担当官 沖縄総合事務局開発建設部長 中野 則夫 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1	H24.1.10	財団法人海洋博覧会記念公園管理財団 沖縄県国頭郡本部町字石川888	一般競争入札	3,837,886,500	2,981,244,000	77.67%	特財	国所管	2		国営沖縄記念公園の維持管理全般について計画立案を行い、目標及び業務計画を策定し、その一元管理方針のもとで、利用促進のための行催事や広報宣伝の企画・立案、巡視・保安警備、公園利用者に対するサービスの提供、建物や工作物等公園施設の維持管理、清掃、植物及び動物の育成・維持管理など多岐にわたる業務を総合的な調整のもと、適切に運営維持管理を行うために必要な支出である。なお、複数者の応札により競争性は確保されている。	有
平成23年度VICSシステム定数更新業務	支出負担行為担当官 沖縄総合事務局開発建設部長 中野 則夫 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1	H24.1.10	財団法人道路新産業開発機構 東京都文京区関口1-23-6	一般競争入札	2,824,500	2,572,500	91.07%	特財	国所管	1		VICSシステム定数更新業務については、最新のVICS情報提供の実施に必要な業務であり、削減すると最新のVICS情報提供の実施に大きな支障となる。今後についても引き続き多くの入札参加者を募るために公募型の競争入札を実施することとし、十分な公募期間を設定するとともに資格要件の緩和等を継続し、競争性の確保に取り組む。	有

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。